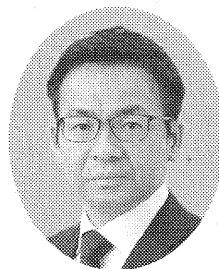


中経論壇

日本公認会計士協会東海会
委員長 鈴木 徹也



監査の現場では、監査先にサイバーインシデントが発

であったことにより、深刻な被害を受け、被害の回復に長時間要する会社もある。また、サイバー犯罪による被害も後を絶たない。

生した際には、速やかに監査法人へ一報をお願いしている。これは、決算業務、開示機密情報や個人情報などの漏洩に対する損害賠償といった会計への影響が懸念されること、IT全般統制などの内部統制の不備の観点で検討する必要があるためである。

サイバーインシデントが無くなり背景には、サイバーリスクに対する誤解がある。例えば、①当社は大企業じゃないから関係ない、②やましいことはしていないから大丈夫、③付き合ひのある会社でサイバーインシデントの話聞いたことがないから大丈夫という、リスク識別の欠如である。

昨今、ITへの依存度の高まりと比例してサイバーリスクの影響も大きくなり、対策も一部の会社では進んでいる。しかしながら、サイバーセキュリティ対策が不十分

しかしながら、ネットの世界はつながっており、会社規模の大小は関係ない。セキュリティ対策がされてい

それでもホントに大丈夫？

誤解の多いサイバーリスク

いから被害に遭うわけであり、自社の不祥事を他社に伝える人が少ないから、事例を聞かないケースが多いだけである。

ものの、国内子会社、海外子会社経由で感染が広がるといったケースもあり、企業グループ全体の対応が必要である。

また、④マルウェア対策ソフトを導入しているから問題ない、⑤セキュリティ機器を入れているから安全、⑥専門業者に外注しているから大丈夫といった、自社のセキュリティ対策に対する過信が見受けられる会社もある。

日本公認会計士協会では、情報システムに係るセキュリティの確保が重要であるとされた内部統制報告制度の実施基準の改訂なども踏まえ、「サイバーセキュリティリスクへの監査人の対応」(研究文書)を公表している。平時と有事における対応の観点で記載され、一般にも公開されており、サイバーセキュリティに対する監査人目線を理解する手段として活用いただきたい。なお、上述した七つの誤解について、一つでも気になる点がある会社は、自社のセキュリティ対策が十分か再点検を実施されることを強く推奨する。今やインターネットに接続しないビジネスは稀であり、大多数の企業が当事者である。特に経営層の方にはサイバーリスクを自分事ととらえ、IT部門に自社の確認を指示し、継続的に必要な対応を実施いただきたい。

マルウェア対策ソフトで防げない被害もあり、セキュリティ機器は適切な設定が重要、専門業者への委託も丸投げでは意味をなさない。また、⑦本社は対策し大丈夫としていた

マルウェア対策ソフトで防げない被害もあり、セキュリティ機器は適切な設定が重要、専門業者への委託も丸投げでは意味をなさない。また、⑦本社は対策し大丈夫としていた

オープンカレッジ

トランプ米政権は4月、

全世界を対象にした相互関税(一律10%の基本税率プラス国ごとに異なる上乗せ税率)を発動した。上乗せ分については90日間停止したが、報復措置をとった中国に対しては、相互関税を125%に引き上げた。同月に、自動車に25%の追加関税も発動している。

今から95年前、米国の経済学者グループが、広範囲にわたって大幅に関税を引き上げる法案について、議会で否決するか、あるいは可決されたとしても大統領が拒否権を発動するよう求

高関税に反対する経済学者の声明

・タイムズ」の1く報道された。この声明は、ト税に対する警告に

経済学者たちは引き上げは「間違るとし、その理由ように説明してい関税は、「国内支払わなければな格を上昇させる」め、議会で審議さような、「より高の保護は、生活費げ、国民の大多数与えることになるさらに、関税のは、米国の輸出に与える。「外国はに販売することがれば、いつまでも

海外諸国も

貿易障壁高め

める声明を発表した。1028人の経済学者が署名したこの声明は、1930年5月5日の「ニューヨーク

学院 康

ら商品を購入し続はできない」。よ税を高くして輸入れはするほど、輸



区)で、特吉田茂像」相就任前は相が、尊敬たついで示。書簡のめんて織細、高さとも計17通の書、犬養毅、田や吉田の宛てたものれる。外交の書簡を自ていたとい午前10時か合施設「麻た外交史料

